

第一条 労働政策審議会職業安定分科会（以下「分科会」という。）の議事運営は、厚生労働省設置法（平成十一年法律第九十七号）第九条、労働政策審議会令（平成十一年政令第二百八十四号）及び労働政策審議会運営規程に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

第二条 分科会に属すべき委員及び臨時委員（以下「委員等」という。）のうち、労働者を代表するもの、使用者を代表するもの及び公益を代表するものは、各七人とする。

第三条 分科会の会議（以下単に「会議」という。）は、会長の請求があつたとき、分科会長が必要であると認めるとき又は委員等の三分の一以上から請求があつたときに分科会長が招集する。

2 会長又は委員等は、分科会長に会議の招集を請求するときは、付議事項及び日時を明らかにしなければならない。

3 分科会長は、会議を招集しようとするときは、緊急やむを得ない場合のほか、少なくとも七日前までに付議事項、日時及び場所を委員等及び会長に通知しなければならない。

4 前三項の規定は、第五条に規定する部会について準用する。

第四条 委員等は、分科会長の許可を受けて、代理者を出席させることができる。ただし、代理者は、審議会令第九条第三項において準用する同条第一項及び第二項の規定の適用については、欠席したものとして取り扱う。

第五条 分科会に、雇用対策基本問題部会、雇用保険部会、労働力供給制度部会、地方連携部会及び同一労働同一賃金部会（以下「部会」という。）を置く。

2 部会の所掌事務、専決事項並びに部会に属すべき委員及び臨時委員の数は、別表のとおりとする。

3 部会が前項の専決事項について議決をしたときは、当該議決をもって分科会の議決とする。ただし、分科会が、あらかじめ当該議決に係る事項に関して、分科会の議決を特に必要とすることを定めていたときは、この限りでない。

4 部会の専決事項として第二項に定めるもののほか、部会の所掌事務に属する事項で軽微なもののうち、分科会長が部会の専決事項とすることが適当であると認めたものについては、当該部会の議決をもって分科会の議決とする。

5 前項の規定により部会が議決をしたときは、当該部会長は分科会長にその旨を通知しなければならない。

6 部会に、その所掌事務について特に専門的な調査を行う必要があるときは、その定めるところにより、専門委員会を置くことができる。

7 専門委員会の議事運営に関し必要な事項は、専門委員会を置く部会の部会長が当該部会に諮って定める。

第六条 この規程に定めるもののほか、部会の議事運営に関し必要な事項は、部会長が部会に諮って定める。

第七条 この規程の改廃は、分科会の議決に基づいて行う。

附 則

- 1 この規程は、平成十三年一月二十五日から施行する。

附 則

- 1 この規程は、平成二十五年十二月二十六日から施行する。
- 2 第五条に掲げるもののほか、分科会に、当分の間、高年齢者雇用に係る有期労働契約に関する必要な事項について調査審議させるため高年齢者有期雇用特別部会（以下「特別部会」という。）を置く。
- 3 特別部会に属すべき委員及び臨時委員のうち、労働者を代表するもの、使用者を代表するもの及び公益を代表するものは、各四人とする。
- 4 特別部会が附則第二項に定める事項について議決をしたときは、当該議決をもって分科会の議決とする。ただし、分科会が、あらかじめ当該議決に係る事項に関して、分科会の議決を特に必要とすることを定めていたときは、この限りではない。
- 5 特別部会については、第三条第一項から第三項まで、第四条及び第六条の規定を準用する。

附 則

- 1 この規程は、平成二十九年三月二十日から施行する。

附 則

- 1 この規程は、平成三十年九月二十日から施行する。

附 則

- 1 この規程は、平成三十一年四月二十七日から施行する。

別 表

名 称	所 掌 事 務	専 決 事 項	委員及び臨時委員の数
雇用対策基本 問題部会	・失業の予防及び再就職の促進対策の在り方に関し必要な調査審議をすること。 ・駐留軍関係離職者等対策に関し必要な調査審議をすること。 ・外国人雇用対策に関し必要な調査審議をすること。 ・建設労働に関し必要な調査審議をすること。 ・港湾労働に関し必要な調査審議をすること。	・介護雇用管理改善等計画の策定について ・建設雇用改善計画の策定について ・建設事業に係る事業主団体の作成する実施計画の認定について ・建設業務有料職業紹介事業の許可について ・建設業務労働者就業機会確保事業の許可について ・港湾雇用安定等計画の策定について ・港湾労働者派遣事業の許可について	労働者を代表するもの 六 使用者を代表するもの 六 公益を代表するもの 六
雇用保険部会	・雇用保険に関し必要な調査審議をすること。		労働者を代表するもの 五 使用者を代表するもの 五 公益を代表するもの 五
労働力需給制 度部会	・民間等の労働力需給制度に関し必要な調査審議をすること。	・労働者派遣事業の許可に関する事項について ・有料職業紹介事業及び無料職業紹介事業の許可に関する事項について	労働者を代表するもの 四 使用者を代表するもの 四 公益を代表するもの 四
地方連携部会	・雇用に関する国と地方公共団体との連携の在り方に関し必要な調査審議をすること。 ・地方公共団体の長が行う措置要請への対応に関し必要な調査審議をすること。	・地方公共団体の長が行う措置要請に関する事項について	労働者を代表するもの 三 使用者を代表するもの 三 公益を代表するもの 三
同一労働同一 賃金部会	・同一労働同一賃金の実現に関し必要な調査審議を行うこと。		労働者を代表するもの 六 使用者を代表するもの 六 公益を代表するもの 六

(備考) 雇用保険の雇用安定等事業の在り方について失業の予防及び再就職の促進対策の在り方と一体的に調査審議することは、雇用対策基本問題部会の所掌とする。